平成19、23年調査と今回調査

資料　４

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | Ｈ19 | Ｈ23 | Ｈ29 |
| 時期 | 平成19年7月17日から9月7日 | 平成23年6月1日から8月31日 | 平成29年2月(予定) |
| 調査対象施設 | 府内入所施設53施設（長期入所が予想されない通勤寮及び授産施設及び大阪市が援護の実施者となっている者及び府立施設は除く） | 府内入所施設103施設（精神障がい者生活訓練施設、精神障がい者福祉ホーム含む） | 府内入所施設85施設及び宿泊型自立訓練施設13施設 |
| 実施方法 | 大阪府から調査票を送付し、各施設において利用者及び職員が個別調査票を記入し、府職員が各入所施設を訪問し回収 | 大阪府から調査票を送付し、調査員が入所施設を訪問し、ヒアリング調査 | 大阪府から調査票を送付。悉皆調査については方法及び内容について今後検討 |
| 調査結果 | 調査回答事業所数：53（100%）調査回答者数：2,694人（区分4～6の方が占める割合87%。ただし回答者全体の88%が未判定）年齢構成：最も多いのが30代（29.8％）、次いで40代（21.6%）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 本人調査票支援者調査票 | 本人の地域移行に関する意思 | 合計 |
| あり | なし |
| 本人同意のある地域移行を明記した個別支援計画の作成 | あり | 86人(3.2%) | 195人(7.2%) | 281人(**10.4%**) |
| なし | 170人(6.3%) | 2,243人(83.3%) | 2,413人(89.6%) |
| 合計 | 256人(9.5%) | 2,438人(90.5%) | 2,694人(100%) |

 | 調査回答事業所数：101（98%）調査回答者数：4,786人（区分4～6の方が占める割合92%。ただし回答者全体の12%が未判定）年齢構成：最も多いのが50～64歳（29.0%）、次いで40代（27.5%）※調査で50代を聞いていれば40代が最も多いかもしれない。

|  |  |
| --- | --- |
| 入所者の個別支援計画 | 人数 |
| 地域移行支援内容が書かれている | 1,316人(**27.5%**) |
| 地域移行支援内容が書かれていない | 2,959人(61.8%) |
| どちらとも言えない（分からない） | 511人 |
| 合計 | 4,786人 |

 | 調査対象者数：施設入所者4,287人（厚生労働省調査Ｈ28.3.31時点　他都道府県が援護の実施者も含めた人数）、宿泊型自立訓練143人（Ｈ28.8厚生労働省ＨＰ統計情報より）基本的にはＨ19のように、本人の思いと支援者の評価をクロスして評価したいことから、両者に伺う調査項目がベースとなる。 |

施設入所者等の意向調査　スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 平成28年12月27日 | 基盤整備促進ＷＧで意見聴取 |
| 平成29年1月～ | 市町村及び調査対象の障がい者支援施設等に協力依頼 |
| 平成29年2月～3月末 | 調査票送付及び調査期間　※平成28年度内に調査回収を目指す |
| 平成29年4月～ | 調査結果を市町村に送付 |
|  |
| 第5期障がい福祉計画策定等、障がい福祉施策に反映 |